

令和7年度 静岡文化芸術大学

教員特別研究／イベント・シンポジウム 成果報告書
研究紀要 第25巻 要旨集

刊行にあたって



奥中 康人
文化・芸術研究センター長

本報告書には、本学の研究者による、さまざまな分野における探究の成果が収められています。どの報告も、最先端の知見に基づいて執筆されており、今すぐに役立つものもあれば、遠い未来にようやく意味を持つものもあるでしょう。

研究者は誰しも、自らの研究が「本当に人々の役に立つのか？」と、日々不安を抱えながら研究に従事しています。とくに最先端の研究であればあるほど、一般社会の日常から遠く離れてしまうので、研究をする本人が何をしているのか分からなくなることもあります。でも、それこそが「最先端」であるゆえんです。

それゆえ、この報告書を手に取ってくださった皆さんの中には、「ちょっと難しいな」「まったくわからない」と思うような報告もあるかもしれませんが、それはごく自然なことです。大切なのは、ここから垣間見ることができる研究者の探求心の強さに触れていただくことだと思っています。

十年後、あるいは百年後か千年後に、何かしらの形で社会に貢献できることを信じて、大学教員たちは明日も研究を続けています。そんな大学の営みを、あたたかく見守っていただけましたら幸いです。この報告書が、皆さんの知的刺激となりますように。

Contents

<教員特別研究>

■ 川根本町殿岡家文書にみる近代 ー地域社会における資源活用と人材育成のためにー 国際文化学科 西田 かほる 教授	P. 6
■ 浜松を結実点とする機械染色型紙の近代化と美術における重要性の研究 ー国内外の影響を探るー 芸術文化学科 田中 裕二 准教授	P. 8
■ 半屋外公共空間における仮設物のデザインに関する研究 ー浜松市中心市街地を対象としてー デザイン学科 亀井 暁子 教授	P. 10
■ 遠州地域の鉄道に学ぶ、地域貢献と経営改善に関する研究 デザイン学科 中川 晃 准教授	P. 12
■ 戦前期農学者たちの経済思想・経済観に関する研究 文化政策学科 四方田 雅史 教授	P. 14
■ 高齢者のウェルビーイング（心身の健康）に対する国際交流の影響 デザイン学科 高山 靖子 教授	P. 16
■ 静岡文化芸術大学両学部・両研究科が連携できる研究・教育環境の研究 デザイン学科 礪村 克郎 教授	P. 18

大学ウェブサイトにも掲載しています。
<教員特別研究報告>
<https://www.suac.ac.jp/researchcenter/acrc/specialresearch/>

<イベント・シンポジウム>

■ SUACオープンサマーギャラリー2024 デザイン学科 中野 民雄 教授	P. 20
■ Discover Classic Cars アナログデザインの真髄を学ぶ デザイン学科 服部 守悦 教授	P. 22
■ 2024年度 大学・大学生・若者による浜松市の中山間地域再生の可能性を考える シンポジウム「2025まちむらリレーション市民交流会議」 文化政策学科 船戸 修一 教授	P. 24
■ 特別展示「深山の祝祭ー神妻の花の舞ー」 国際文化学科 二本松 康宏 教授	P. 26
■ サイエンス・テクノロジーとデザイン（みんなの電話） デザイン学科 的場 ひろし 教授	P. 28

大学ウェブサイトにも掲載しています。
<イベント・シンポジウム>
<https://www.suac.ac.jp/researchcenter/rcc/region/event/>

< 静岡文化芸術大学研究紀要第25巻 要旨集 >

○研究論文

殖樹神社建設計画からみた林業家殿岡嗽石と日本平 国際文化学科 西田 かほる 教授	P. 30
中華ハラル料理と中国のハラル認証の可能性 ―甘肅省の事例と静岡県との比較― 国際文化学科 俞 嶸 教授 国際文化学科 青木 健 教授	P. 31
バリ芸能の文化政策―文化審議育成委員会の成立と初期の活動 芸術文化学科 梅田 英春 教授	P. 32
上山藩鼓笛隊の「英国マルス」―佐竹徳太郎資料の分析より― 芸術文化学科 奥中 康人 教授	P. 33
宮廷楽長リストとヴァイマル古典主義の記念音楽祭 芸術文化学科 上山 典子 教授	P. 34
地域における実演芸術家の支援のあり方に関する一考察 ：NPO法人アンサンブル・ムジーク浜松の取り組みを事例として 芸術文化学科 佐藤 良子 准教授	P. 35
シンガポールの国民統合・文化的統合の変遷 ：The Straits Timesにおける「人種調和の日」に関する言説から 芸術文化学科 南田 明美 講師	P. 36
アルトドルファーの受容史と20世紀ドイツ美術 芸術文化学科 藪田 淳子 講師	P. 37
手袋着用時の握力・ピンチ力および巧緻性に関する研究 デザイン学科 迫 秀樹 教授 株式会社マキタ 開発技術本部 蜂須賀 智弘	P. 38

○研究報告

「社会とつながる力を育てる技能」はどのように養成できるか ―日本語教員養成課程の学生による日本語教育プロジェクト― 国際文化学科 福永 達士 准教授 国際文化学科 石垣 優里 国際文化学科 岡野 奈々	P. 39
「障害のある方のライフコースと親なき後の生活に関する調査（SLCD）」の概要と 集計結果から見るデータの特性 文化政策学科 小林 淑恵 教授	P. 40
三遠南信中央部の産業遺産と「なりわい」の歴史に関する研究 文化政策学科 四方田 雅史 教授	P. 41
2024年本学の「マイフェイバリットショップ」から学ぶZ世代の志向について（4） ―変わりゆく日本の美意識の探求へ― デザイン学科 植田 道則 教授	P. 42
静岡県の工芸産業活性化に向けた産学官連携の取り組みと考察 ―「匠ものデザインプロジェクト」を通して― デザイン学科 小田 伊織 講師	P. 43
インクルーシブ教育が齎す学生の社会に対する意識変化 ―産・官・学が連携したイベントにおける実践― デザイン学科 中川 晃 准教授	P. 44
新興国でUXデザインを推進する調査メソッド デザイン学科 宮地 良治 准教授 トリニティ株式会社 織田 浩平	P. 45

○作品論

建築家/歌人・小原節三の図案を元にしたレリーフ制作とその背景 デザイン学科 西山 雄大 特任助手 元実習指導員 柴田 朋伽	P. 46
---	-------

研究紀要の全文は「静岡文化芸術大学学術リポジトリ」で閲覧できます。
<https://suac.repo.nii.ac.jp/>

教員特別研究、イベント・シンポジウム研究、研究紀要第25巻要旨集の各執筆者等の情報は令和6年度時点の内容となります。



教員特別研究(重点研究)成果報告書 配分研究費:2,172千円

川根本町殿岡家文書にみる近代

ー地域社会における資源活用と人材育成のためにー

目的・概要

川根本町の殿岡家が所蔵する古文書を調査し、目録を作成して史料の散逸を防ぐとともに、地域資源としての古文書の活用方法を探る。さらに地方名望家であった殿岡家の活動を解明することで、明治から戦前期にかけての川根本町と周辺地域の歴史を復元する。

期間

令和4年4月1日～令和7年3月31日

研究担当者

文化政策学部 国際文化学科 教授 西田 かほる(研究代表者)
文化政策学部 国際文化学科 教授 水谷 悟

スケジュール

【令和4年度】 5月28・29日、6月18・19日、10月29・30日、 12月3・4日 【令和5年度】 7月1・2日、22・23日、10月14日、11月11日、12 月11日、令和6年2月17日 【令和6年度】6月15日、7月13日、11月16日、令和 7年1月25日 【各年度】後期ゼミ終了後	史料を借用し、静岡文化芸術大学において史料調査を実施。
【令和4年度】12月10日 【令和5年度】9月16～18日、12月9日～11日、 令和6年3月2～4日 【令和6年度】9月14～16日、12月14～16日、 令和7年3月22～24日 令和5年1月10日	川根本町にて現地見学(令和4年度)、および殿岡家にて現地調 査を実施。 川根高校との交流授業の実施(於:川根高校)。
【令和4年度】12月8日 【令和5年度】12月10日 【令和6年度】12月15日	報告会の実施。および展示会(令和6年12月15～16日)の開催。

研究成果

教員特別研究「地域資源としての古文書を考えるー川根本町殿岡家文書の調査研究ー」(令和元～3年度)から今回の特別研究の6年間で、殿岡家が所蔵する未整理史料のうち8,400点余りの目録を作成した。目録を作成し史料群の内容を明らかにすることで、古文書の散逸を防ぐという目的を達成することができた。

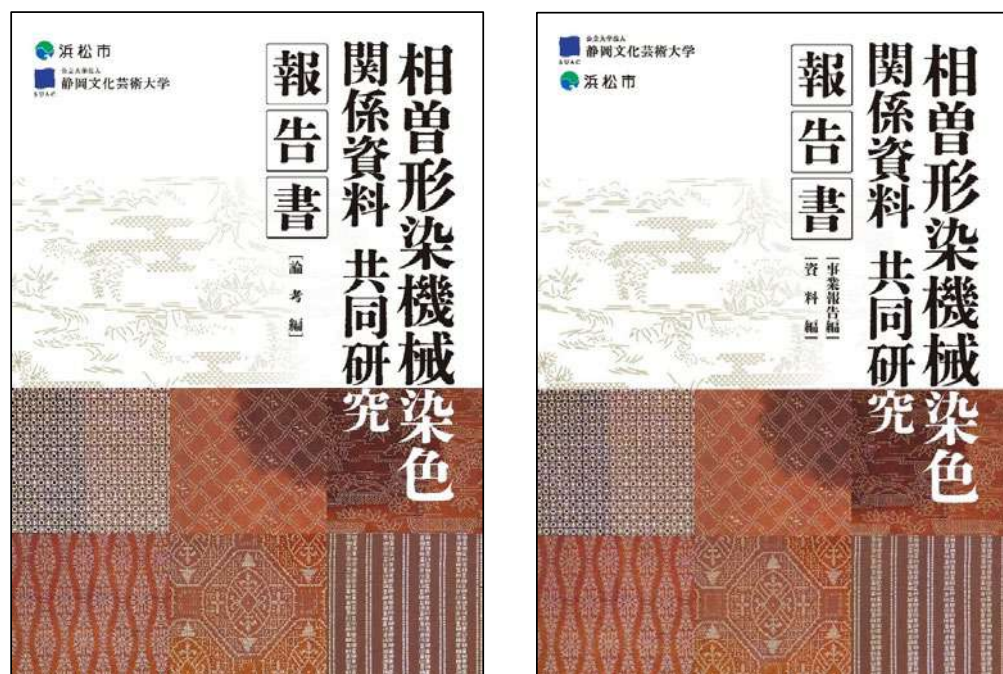
目録作成と並行し、成果還元のための報告会を毎年開催した。令和4年度は静岡文化芸術大学においてWeb併用で実施し、令和5年度以降は現地(川根本町千頭・川根本町総合支所)で実施した。各報告会では当該年度の調査実績に加え、水谷悟「日露戦後における日英水電事業と殿岡嗽石」をはじめ、川根茶の流通や万博への出品、川根青年会の活動など、計8本となる。報告をもとに、西田かほるは「殖樹神社建設計画からみた林業家殿岡嗽石と日本平」(『静岡文化芸術大学研究紀要』vol.25、令和6年)をまとめた。

このほか令和4年度には川根高校との交流授業を実施し、令和5年度報告会では古文書ワークショップ、令和6年度には報告会の内容とあわせた展示会を開催した。地域の方々に実際に史料を見たり触れたりしていただくことで、地域資源としての古文書の活用と一緒に考える機会となった。



今後の研究成果の還元方法

殿岡家文書調査を契機として、川根本町では別の家の史料調査もはじまり、継続的に報告会を実施していくことになった。成果を地域に還元するために、殿岡家のみならず史料の調査活動を継続していく予定である。



教員特別研究(重点研究)成果報告書 配分研究費:2,585千円

浜松を結実点とする機械染色型紙の近代化と美術における 重要性の研究 ―国内外の影響を探る―

目的・概要

地場産業史の視点から、浜松の繊維染色産業の発達と歴史は年表等で迎れるが、浜松の染色の「技法、デザイン、流通」についての学術的調査は、本研究申請者の研究チームが、本学特別研究費(平成29年度～令和3年度)を得て実施した研究以前は、体系的にまとまったものがなく、史料も散逸した状態である。本研究は、浜松における型紙を、彫刻と染色の技法、デザイン、製品と流通の面から分析し明らかにすることに加え、いまだ保存・保管方法が確立していない型紙の修復方法を確立し、型紙を所蔵する国内外の大学・博物館施設等の指針となることを目指した。

期間

令和4年4月1日～令和7年3月31日

研究担当者

文化政策学部	芸術文化学科	准教授	田中 裕二(研究代表者)
文化政策学部	文化政策学科	教授	四方田 雅史
デザイン学部	デザイン学科	准教授	新妻 淳子
デザイン学部	デザイン学科	准教授	荒川 朋子
青山学院大学		准教授	天内 大樹
武庫川女子大学		講師	加茂 瑞穂
浜松市博物館		元学芸員	栗原 雅也

スケジュール	令和4年度	技法・デザインの類型化、整理作業
	令和5年度	染色型紙の修復(補修)、資料整理
	令和6年度	資料整理、資料撮影、『報告書』『論考編』2冊刊行

研究成果

『相曽形染機械染色関係資料共同研究報告書』【論考編】

「博物館資料から見る相曽形染の背景」 鈴木奈々

「染色型紙の収集・管理体制の構築と大学連携の可能性」 田中裕二

「相曽形染所蔵型紙の書付から見える浜松の問屋の世界」 四方田雅史

「相曽形染の染色型紙関連資料 近代の文化遺産としての位置付け」 新妻淳子

「素材と技術への敬意 モノづくりプロセスに内包される魅力から」 荒川 朋子

「かつての産業を語り継ぐ——デザイン史的視座——」 天内大樹

「染色型紙のデザインを知る、親しむーデジタルアーカイブの可能性ー」 加茂瑞穂

『相曽形染機械染色関係資料共同研究報告書』【事業報告編】

第1章 「株式会社相曽形染の機械染色関係資料」の寄贈経緯とカゴヅケに関わる資料群の概要

第2章 共同研究の概要と経緯

第3章 浜松の機械捺染とカゴヅケ

第4章 調査整理作業

第5章 型紙の修復

第6章 展覧会開催報告

第7章 マスコミ取材

第8章 工場見学

『相曽形染機械染色関係資料共同研究報告書』【資料編】

第1章 カゴと型紙

第2章 図案と絵刷

第3章 彫刻師の道具

第4章 カゴヅケの製品

第5章 柄と彫刻技法の分類

第6章 書き付けの分類と集成

第7章 商印の分類と集成

第8章 掲載作品目録



今後の研究成果の 還元方法	今後は染色型紙の資料カード及び写真撮影を進めデジタル・アーカイブ化した上で国内外の型紙研究ネットワークを構築し、研究の進展を図る。そのためにも文化庁が進めているInnovate MUSEUM事業のデジタル化予算を獲得する等、外部資金活用した情報発信に努める。
--------------------------	--



教員特別研究(重点研究)成果報告書

配分研究費:1,429千円

半屋外公共空間における仮設物のデザインに関する研究 ー浜松市中心市街地を対象としてー

目的・概要

公共的な半屋外空間に滞留空間を創出する仮設的要素のデザインに関する実践的調査・研究。半屋外空間は、屋根の要素や柱等、場を規定する要素があり、それら要素との関係を考慮した、人と場をつなぐ仮設的要素のあり方について考察した。実在の場所における現地調査・計画・制作設置および運用状況調査を通じて、浜松市中心市街地における人々の滞在を支援し、賑わいの可視化に貢献することを目指した。

期間

令和4年4月1日～令和7年3月31日

研究担当者

デザイン学部 デザイン学科 教授 亀井 暁子(研究代表者)
デザイン学部 デザイン学科 准教授 丹羽 哲矢

スケジュール

令和4年度 現地調査・分析・実験装置Ⅰ検討・設計制作・設置運用調査
令和5年度 実験装置Ⅱ設計制作・実験装置ⅠおよびⅡ設置運用調査
令和6年度 実験装置ⅠおよびⅡ設置運用に伴う経年劣化・補修運用調査

研究成果

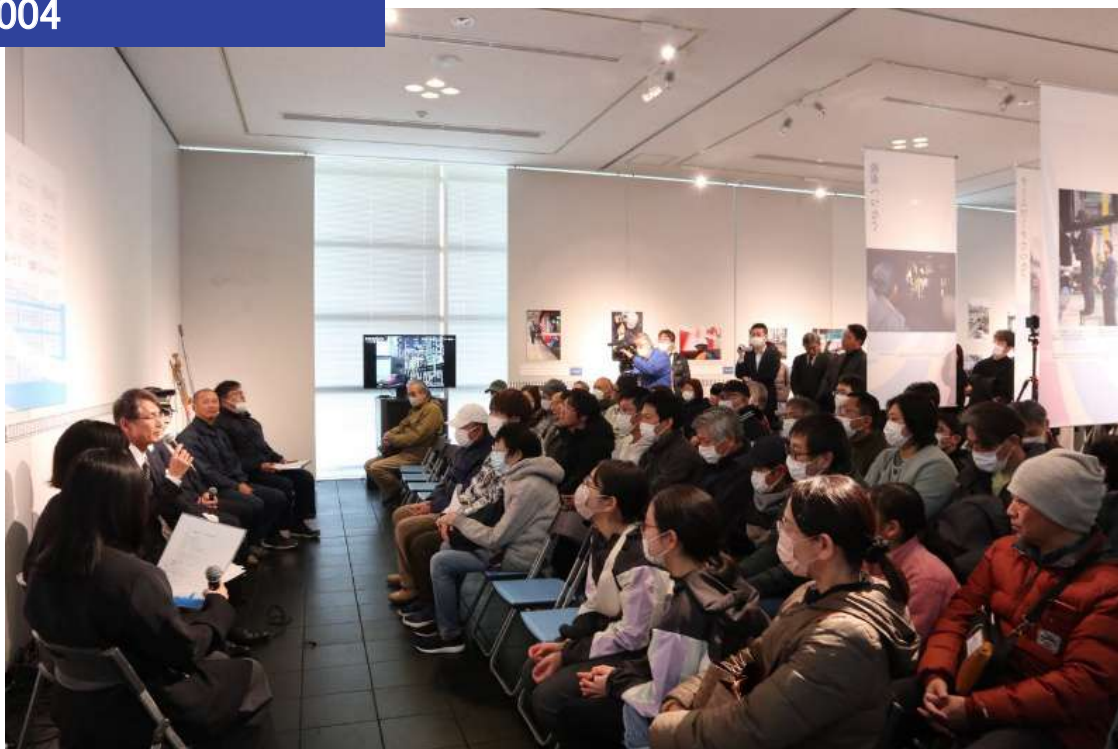
初年度には、調査対象の半屋外空間を確定し、利用状況・利用の変化・場の特性に関する現地調査・分析を行い、実験装置Ⅰの検討・設計制作を行った。またそれらの使われ方調査を通して、仮設的要素が果たしうる役割を分析・考察した。次年度には、前年度の制作物の利用状況をふまえ、実験装置Ⅱの設計・制作、設置・運用調査を行った。最終年度には、制作物の継続運用に伴う経年劣化に関するデザイン検証を行った。実験装置は、円形の机・ベンチ各1、組み合わせると円形になる高さ違いのベンチ～カウンター要素6、コーナーベンチの計3種9要素である。これらは場の利用状況に応じて組み合わせや配置を変え活用された。いずれ也多義的に利用可能な形状であり、利用向きや使われ方において多くのバリエーションが確認された。半屋外空間における、その場所のスケールを考慮した形状・構成を持つ要素によって、まちなかにおける賑わいと人々の滞留の風景を生みだすことができました、人と空間をつなぐデザインの可能性について考察することができた。

なお実験装置は、利活用時の風景が様々な場面で発信され、ベンチの1つは複製され県外の駅コンコースに設置・利用される展開をみせた。



今後の研究成果の還元方法

令和4年度・5年度に制作の実験装置は研究終了後も現地にて継続運用されており、設置場所の指定管理者との連携のもと、今後も運用状況からのフィードバックを得て知見を蓄積し、デザインの検証に生かす予定である。また本研究で得た計画面・技術面の知見を活かし、今後も引き続いて同様の環境における浜松市内の半屋外の公共空間の滞在や活動を支援する要素の質を上げることを目指す。これら半屋外空間での人々の活動を支援し滞留を促す要素は、人々の活動を可視化しまちなかの賑わいにつなげ、人々が土地の自然環境を体感する契機を生む。要素がもたらすそれら発展的可能性を視野に入れ、他の実践の機会への展開を目指す。



教員特別研究(先進的研究)成果報告書

配分研究費:691千円

遠州地域の鉄道に学ぶ、地域振興と経営改善に関する研究

目的・概要

本研究は、地域鉄道グループとして全国首位の売上規模を誇る遠鉄グループが、地域密着型でありながら多角的事業展開と持続的成長を実現してきた背景にある経営構造と組織メカニズムを明らかにするものである。

特に、経営戦略・人事戦略・労使関係の視点から、多領域展開と地域特性の関係、企業間統合や地域共生の仕組みを実証的に分析し、理論的枠組みに基づきそのメカニズムを解明することを目的とする。

期間

令和5年4月1日～令和7年3月31日

研究担当者

デザイン学部 デザイン学科 准教授 中川 晃(研究代表者)

スケジュール

令和5年4月～令和6年3月 遠州鉄道・天竜浜名湖鉄道・大井川鐵道の財務分析、関係者へのインタビューによる予備調査、文献を中心とした先行研究調査

令和6年4月～令和6年12月 遠州鉄道職員へのインタビュー、アンケート調査、関連する経営学理論の整理、「遠州鉄道展」の準備

令和7年1月～2月 「遠州鉄道展」準備、開催

令和7年3月～6月 遠州鉄道職員への追加インタビュー、アンケート調査(2次)、比較する他の鉄道事業者へのアンケート調査、多変量解析を中心とした分析、論文執筆

研究成果

〈研究・企画展示〉

「遠州鉄道展」開催による研究中間報告および市民向け展示

(開催期間・会場)

令和7年2月8日～10日 静岡文化芸術大学西ギャラリー

(展示概要)

遠州鉄道の鉄道・バス現場職員を対象にした意識調査(インタビュー11名、アンケート34名)をもとに、写真と言葉で“安全・安心”への取り組みと現場の姿を紹介。市民に向けて同社の地域貢献と職員意識の高さを可視化した。

(成果・反響)

来場者約400名、TV1社・新聞3社・ネットメディア3社が取材。

〈研究・論文〉

「遠州鉄道グループにおける統合経営の構造的分析

(研究概要)

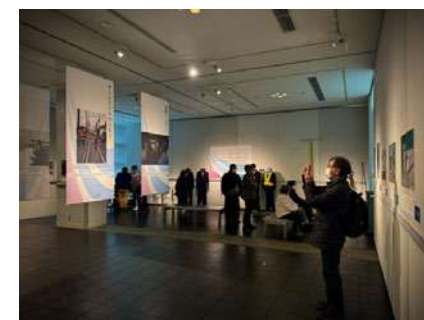
地域密着型ながら全国屈指の経営規模と成長性を誇る遠鉄グループの統合経営を対象に、経営戦略・人事戦略・労使関係の3側面から理論・実証両面で分析。質的調査(幹部インタビュー4名)と量的調査(鉄道事業者4社の社員167名アンケート)を組み合わせた混合研究を通じ、多変量解析により、地域資源の活用、人的ネットワーク、制度的支援、協調的労使関係、安全・安心への高い意識が相互に関連する統合的経営メカニズムを明らかにした。

(研究成果)

①論文1編(執筆済)

②紀要論文1編(執筆中)

③学会発表(実践経営学会、令和7年8月)



今後の研究成果の還元方法

・論文

①実践経営学会学会誌(令和8年春予定)

②静岡文化芸術大学紀要(令和8年4月予定)

・学会口頭発表(令和7年度 実践経営学会全国大会 令和7年8月)

・書籍(令和8年度末まで)



教員特別研究(先進的研究)成果報告書 | 配分研究費:215千円

戦前期農学者たちの経済思想・経済観に関する研究

目的・概要

経済学は、これまで世界共通の合理的経済人や発展段階論を想定し、文化・風土にかかわらず普遍的に成り立つ理論を追求してきた。他方で柏祐賢は、多様な農業のあり方を踏まえ、多様な「経済秩序」を考える学説を展開しようとした。これらを踏まえ日本・台湾を舞台に活躍した農学者・農業経済学者(田中長三郎、磯永吉、東畑精一、柏の弟子の李登輝ら)の経済思想・経済観に着目することで経済学の多様性を探究する準備作業としたい。

期間

令和6年4月1日～令和7年3月31日

研究担当者

文化政策学部 文化政策学科 教授 四方田 雅史(研究代表者)

スケジュール

令和6年6月	和歌山県の南方熊楠顕彰館・橋本神社での田中長三郎に関する資料調査
令和6年7月～8月 令和6年8月	台湾での報告のための資料分析、報告執筆 中央研究院台湾史研究所の国際学術交流で田中に関する報告を行い、台湾大学での田中・磯らの史料調査も
令和6年9月～12月 令和7年1月～3月	田中長三郎に関する調査・論文執筆 論文投稿・校正、磯永吉や李登輝の史料分析

研究成果

柑橘学・農学者として戦前台湾を舞台に研究・政策提言をした田中長三郎に着目した。研究の結果、田中の論考の中から、米国から伝わった「立体農業」論をめぐって、それを日本に紹介した賀川豊彦と田中の思想を比較する手法も使って検討した。彼の経済思想については、中央研究院台湾史研究所の国際学術会議で報告する機会を得、そこでいただいたコメントによって視点を豊かにできた。先述の「立体農業」は元々米国のダストボウルを背景としたものであり、そこでは比較的平坦な地形を前提としていたが、賀川や田中の前提とした日本・台湾にはそうした地形は少なく、農学者が対象とした風土や環境の違い、そして東アジアの労働集約的「園芸」と新大陸の大規模な労働粗放的農業の違いなどが意識されていたことも示した。



今後の研究成果の還元方法

田中に関する成果については、先述した中央研究院台湾史研究所での国際学術会議で令和6年夏に報告し、かつて非常勤をしていた武蔵野大学の『政治経済研究所研究年報』第24号に論文「柑橘学者・田中長三郎の経済思想・経済観―「立体農業」論と「山地開発」論を事例として」を掲載・発表した。本研究の出発点である柏の訶咳に接した李登輝、蓬莱米の生みの親磯永吉、東畑精一などの資料・文献も集めることができたが、まだ本格的分析に至らなかった。計画年度内には成果として公表できなかったが、今後の課題として科研費などにも応募しつつ研究を進めていき、その成果を発表していきたい。



教員特別研究(文化・芸術研究センター研究)成果報告書 配分研究費:1,371千円

高齢者のウェルビーイング(心身の健康)に対する国際交流の影響

目的・概要

本研究は、高齢者のウェルビーイングのための社会参加促進を目的に、高齢者の国際交流に対する意識を調査し、遠隔ツールを活用した交流の効果と支援方法を検討するものである。実際に国際交流に参加した高齢者と、参加していない高齢者に対してアンケート調査と行動観察を行い、国際交流に関心を持つ高齢者がほぼ半数いることと、遠隔手段と適切な支援による国際交流は高齢者の国際交流参加促進への可能性が高いことを確認した。

期間

令和5年4月1日～令和7年3月31日

研究担当者

デザイン学部 デザイン学科 教授 高山 靖子(研究代表者)
文化政策学部 文化政策学科 教授 エドワード・サリッチ
デザイン学部 デザイン学科 教授 迫 秀樹

スケジュール

令和5年3月 手工芸を通じた国際交流参加者への先行調査実施
令和5年11月 芸術祭参加者に対する調査実施
令和6年10月 令和5年の成果について芸術工学会にて発表
令和6年12月 国際食文化交流に参加する高齢者に対する調査
令和7年2月 湖西市シニアスクール参加者に対する調査実施
調査結果集計分析

研究成果

本研究は、高齢者のウェルビーイング向上のための社会参加促進を目的に、国際交流への意識と遠隔ツール活用の可能性を検討した。

まず、南伊豆町で海外の女性工芸家との遠隔交流に参加した高齢者を調査した結果、興味関心のある分野であれば、国際交流への抵抗感が低く参加意欲が高まることが明らかとなった。また、同町の文化活動サークルでの調査では、リーダーの存在が参加意欲に影響を与えることが示唆された。さらに「料理」をテーマとした国際交流では、参加者全員が高い関心と継続意向を示した。これらのことから、高齢者の興味に合致するテーマ設定が、国際交流への積極的な参加を促す上で重要であることが示された。

次に、国際交流に関する情報を全く受け取っていない湖西市の高齢者を対象に調査を実施した。その結果、約半数の高齢者が海外文化に関心を持つ一方で、実際の海外旅行には抵抗があることが判明した。この事実は、物理的な移動を伴わない遠隔ツールを活用した国際交流が、高齢者の国際交流参加を促進する上で非常に有効な手段となり得ることを示唆している。



今後の研究成果の還元方法

本研究の初年度に実施した南伊豆町での調査と分析の結果については、すでに2024年芸術工学会において口頭発表を実施しているが、その後に南伊豆町で実施した食文化交流と湖西市の高齢者を対象にした結果については未発表であるため、論文としてまとめ、他の自治体で実施する場合の参考になるよう本学紀要において発表する予定である。

また、今後、自治体より国際交流協力の要請があれば、この成果をもとに交流支援を行っていきたいと考えている。



教員特別研究(その他研究)成果報告書 配分研究費:1,061千円

静岡文化芸術大学両学部・両研究科が連携できる研究・教育環境の研究

目的・概要

本研究は、本学の研究・教育環境のうち両学部の連携的な活動が想定されるギャラリー、自由創造工房、文化・芸術研究センター、講堂などにおける空間やコンテンツの環境の調査と改善提案を行い、両学部の創造的な連携活動を誘発しようとするものである。

研究・教育環境を空間の機能と学術資料ストックの視点から良好化し、教員の利用率を上げて、両学部・両研究科の連携や融合を誘発することを目的とする。

期間

令和5年4月1日～令和7年3月31日

研究担当者

デザイン学部	デザイン学科	教授	磯村 克郎(研究代表者)
文化政策学部	国際文化学科	教授	西田 かほる
文化政策学部	芸術文化学科	教授	永井 聡子
デザイン学部	デザイン学科	准教授	百束 朋浩
デザイン学部	デザイン学科	教授	中野 民雄

スケジュール

令和5年4月～10月	教員ヒアリング、施設予約状況、イベントの実施状況の調査
令和5年11月～12月 令和6年1月～3月	書類の収納状況の調査 文化芸術研究センター、自由創造工房の音響特性調査
令和6年4月～10月	対象施設の現場調査 施設機能のゾーニング検討
令和6年11月～令和7年3月	環境整備提案対象の図面制作 環境整備提案対象のCG制作

研究成果

R5年度では、対象施設を活用している教員へのヒアリング、施設の予約状況、イベントの実施状況、書類の収納状況など現状の把握を行い、以下のような視点を設定した。

- 1.各対象施設では、設定された機能に加え、両学部教員がさまざまな工夫により、イベントや演習に活用しているが、それらの工夫に基づいて音響的な改善や空間の改装を行えば、より使い勝手が良くなり活用の機会増加が可能になる。
- 2.デザイン学部の演習課題の合評会時期には、各施設に予約が集中し、会場不足となる一方、施設の種類や時期による管理がワンストップでないため、ユーザー(学生や教員)の使い勝手を改善する必要がある。
- 3.馬込川の氾濫水位は、本学敷地で1m程度の予測があり、湿気の問題もあって、図書館(1F)や収蔵庫のペーパーへの防災が大きな課題である。
- 4.遠州学林構想では、学寮機能や研究所のための新棟や西側駐車場の広場化が提案されているが、文化芸術研究センターや既存施設を活用すれば、同様の意図でコンパクトな環境が可能である。

R6年度では、上記の視点を各フロアに展開して、広場化した中庭を囲む演習展開ゾーン、図書館(1F)と3Fの入れ替えゾーン、文化芸術研究センターと2,3,5階施設の連携による遠州学林ゾーンなどの配置計画と個々の施設の改装計画を行い、図面と3DCGを制作した。



今後の研究成果の還元方法

本学研究紀要に、研究の調査報告および計画提案をまとめ、研究メンバーで執筆する。
施設利用委員会に、図面や3DCGにまとめた環境整備提案を報告し、今後の本学の施設利用のあり方を提案する。



イベント・シンポジウム等実績報告書 配分事業費:412千円

SUACオープンサマーギャラリー2024

目的・趣旨 卒業生・修了生の卒業・修了展(2月)や有志による個展は開催されてはいるが、大学全体のギャラリーやシンポジウムは開催されていない。「SUACオープンサマーギャラリー」を企画・開催して恒例行事としていきたい。

日時・場所 令和6年8月6日～令和6年8月8日
静岡文化芸術大学 構内

体制	(実施代表者)	デザイン学部	デザイン学科	教授	中野 民雄
		デザイン学部	デザイン学科	准教授	中川 晃
		デザイン学部	デザイン学科	准教授	百束 朋浩
		デザイン学部	デザイン学科	准教授	小川 直茂
		デザイン学部	デザイン学科	講師	小田 伊織
		デザイン学部	デザイン学科		

内容

- ①展示イベント
本学に在籍する学生は誰でも参加可能なイベントであり、作品、研究成果、プロジェクト紹介、個人製作物など(1成果品/1人)を募集して、学内生だけでなく高校生や一般市民に公開展示(8月上旬)し、様々な意見や評価を受けるイベントを実施。
- ②イブニングレクチャー
イブニングレクチャーと称し、社会で活躍する講師(デザイン学部OG:田中道子氏、文化政策学部OG:小澤あゆみ氏)を招き、浜松発のデザインムーブメントの発信、大学のプレゼンスのアピール、市民と学生の交流を深める。



結果・成果 ①8月6日～8月8日 展示イベント
初日から、3日間(平日:火～木)のみの開催となったが、延べ115人の集客があった。週末とイブニングレクチャーでの一般市民の方の集客を期待していたこともあり、期待通りの成果とはならなかったのが非常に残念な結果であった。しかしながら、展示や装飾やポスターやDM作製、そして企画マネジメントについて、イベント企画に参加した学生には一定の学びの成果は得られたのではないかと考える。
※気象庁より南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)が発令されたため、9日以降の展示イベントを中止、10日のイブニングレクチャーも中止となった。





イベント・シンポジウム等実績報告書 配分事業費：212千円

Discover Classic Cars アナログデザインの真髄を学ぶ

目的・趣旨	自動車誕生から250年経った現在、EVや自動運転により100年に一度の変革期と言われている。そんな今こそアナログデザインの真髄とも言えるクラシックカー約60台を展示、再評価することでデザインと文化への理解を深める。			
日時・場所	令和6年11月10日 静岡文化芸術大学 構内			
体制	(実施代表者)	デザイン学部	デザイン学科	教授 服部 守悦 デザイン学部 デザイン学科 准教授 宮地 良治
共催・後援等	(共催)	クラブ・アルビオン		

内容

大学構内に約60台のクラシックカーを展示し、各車の歴史やデザインについて参加者と一般見学者、学生との間で情報交換を行った。参加車両は1950年代～70年代のイギリス車を中心に、イタリア、ドイツ、フランス、ポーランド、日本と幅広く集まった。10時の開会式後、午前中は交流時間とし、昼休みには総合演習室で、本学ジャズサークルのライブを行った。13時より、トヨタ博物館館長布垣直昭氏による基調講演「クラシックカーと幸せの関係」を参加者全員で聴講した。講演終了後、歓談の後解散となった。



結果・成果

今日、自動車はEVや自動運転等により100年に一度の変革期と言われている。今回、アナログデザインの真髄を伝えるクラシックカーを見つめ直し再評価する事で、デザインはもちろん、背景にある歴史、文化への理解を深めることができた。特にデザイン面では、国や時代の違いによる個性的なエクステリアデザイン、工芸品のようなインテリアデザイン、木や革や金属などの異なる素材を組み合わせたCMFデザインが印象的で、学生たちにとっても本物に触れる貴重な機会となった。イベントポスターはデザイン学部の学生がデザインを担当、その他7名がアルバイトとして参加し、車内に掲示する紹介プレートの作成や、撮影、会場整備等に当たった。二輪四輪メーカーへ就職した卒業生も何人か来訪し在校生との交流を深めた。トヨタ博物館館長による基調講演では、世界のクラシックカー事情と文化の違いを紹介され、大変興味深い内容であった。同日開催の日本音楽学会の参加者の方々にも見て頂くことができ、デザインと文化という本学の特徴を広くアピールすることができた。





イベント・シンポジウム等実績報告書 配分事業費:348千円

2024年度 大学・大学生・若者による浜松市の中山間地域再生の可能性を考える シンポジウム「2025まちむらリレーション市民交流会議」

目的・趣旨 本学学生(船戸ゼミや引佐耕作隊)や「山里いきいき応援隊」など浜松の中山間地域で活動している若者が会し、地域再生の方策を議論すると共に本学の地域貢献を発信する。

日時・場所 令和7年2月28日
浜松市天竜壬生ホール

体制 (実施代表者) 文化政策学部 文化政策学科 教授 船戸 修一

共催・後援等 (共催) 浜松市

内容

第一部は『『地域サポート人材』が集落に交わり、起こった変化～岡山県美作市上山地区の事例から』というタイトルで関司直也氏(法政大学現代福祉学部教授)、水柿大地氏(NPO法人英田上山棚田団 理事)に対談いただいた。第二部は「浜松市における『地域サポート人材』の活動とその影響」というタイトルで小林成彦氏(元 浜松山里いきいき応援隊)に講演いただいた。第三部は『『地域サポート人材』を受け入れる地域の姿勢』というタイトルで本学船戸ゼミの植田勝也氏、富田菜々美氏、森田瑞希氏による発表後、天竜区佐久間町下平自治会長の大石幸弘氏とクロストークを行い、地域づくりにおける地域サポート人材が果たす役割と可能性を議論した。



結果・成果

昨今、人口減少や高齢化に直面する中山間地域では、地域外から地域を支援するボランティアや「地域おこし協力隊」(以下、協力隊)など「地域サポート人材」(以下、サポート人材)が地域社会の担い手として期待されている。第一部では、岡山県美作市で協力隊として活動し、現在も現地NPOの理事を務めながら地域づくりに取り組む水柿大地氏から、自らの経験から、サポート人材が地域で果たす役割と可能性が示された。第二部では、浜松市の引佐町に協力隊として活動し、今も現地に住んでいる小林成彦氏から、浜松の中山間地域づくりにおいてサポート人材は有効であることが示された。第三部では、天竜区佐久間町下平集落の住民調査に取り組んだ船戸ゼミによる発表を踏まえ、「他出子(集落から転出した子ども)」や支援活動をする「大学生」が地域づくりに果たす効果を示すとともに、現地の自治会長である大石幸弘氏から、その効果について語られた。終了後、動画配信も行った。このようにサポート人材による中山間地域づくりについて市民が一緒になって考える場を提供することは本学の地域貢献活動でもある。引き続き「まちむらリレーション市民交流会議」が果たす役割は大きい。





イベント・シンポジウム等実績報告書 配分事業費：540千円

特別展示「深山の祝祭―神妻の花の舞―」

目的・趣旨	北遠地域に伝来した祭祀芸能とそれに用いられた面、祭具を紹介・展示する。三遠南信の山里に伝えられてきた「冬の祈り」ともいべき民俗芸能の魅力を本学の学生たちや市民にも見知っていただく機会とする。
日時・場所	令和6年11月14日～令和6年11月20日 静岡文化芸術大学 ギャラリー、講堂
体制	(実施代表者) 文化政策学部 国際文化学科 教授 二本松 康宏 文化政策学部 芸術文化学科 准教授 田中 裕二
共催・後援等	(共催) 浜松市無形民俗文化財保護団体連絡会 (後援) 浜松市 (協力) 神妻神社、川合花の舞保存会

内容

浜松市天竜区佐久間町の神妻神社はかつて修験の聖地として繁盛した。神仏習合の面影を残すその山深い神域には、かつて「花の舞」が伝えられていた。しかし、明治維新から廃仏毀釈を経て、いつの頃にか神妻神社の「花の舞」は断絶した。残されたのは5つの面だけである。本事業では、浜松市無形民俗文化財保護団体連絡会および浜松市文化財課と連携して神妻神社に伝来した面と古文書の調査を実施し、それらを本学ギャラリーにて展示・公開した。また、公開講演会、ギャラリートーク、川合花の舞の実演などもあわせて開催した。なお、本事業は「地域連携演習」のプログラムも兼ねており、13名の学生が企画・運営に参画した。



結果・成果

11月14日(木)の内覧会から11月20日(水)までの7日間の開催である。
11月14日(木)の内覧会では浜松市無形民俗文化財保護団体連絡会と浜松市文化財課の関係者、学内関係者を含めて約20名が参加。来賓として仲井英之・天竜区長にご臨席いただいた。内覧会には静岡新聞(掲載は11月15日朝刊)、翌日には中日新聞(掲載は11月16日朝刊)の取材があり、開催の紹介記事が掲載された。
11月16日(土)は永松敦氏(放送大学客員教授)と宮嶋隆輔氏(國學院大学大学院生、元・本学客員研究員)による講演、さらに「川合花の舞」の特別披露を開催した。来聴者は約120名。とくに「川合花の舞」は保存会長の水上文男氏による解説とともに実演されたことで、きわめて貴重な機会となった。
11月17日(日)は「地域連携演習」としても履修登録している「三遠南信神事芸能研究会」の学生3名によるギャラリートークを開催した。学生によるギャラリートークは今回が初めての試みである。
内覧会を含む7日間で合計418人の参加があった。本事業における大きな成果と言えるだろう。「地域連携演習」として事業の企画・運営に参画した学生たちにも充実した学習の機会になったと思われる。





イベント・シンポジウム等実績報告書 配分事業費:447千円

サイエンス・テクノロジーとデザイン(みんなの電話)

目的・趣旨

「科学」や「技術」の話題を、デザインの力でわかりやすく説明し、これらの分野への学生の興味を引き出す目的で、図書館内のスペースやギャラリー等を使い、展示とワークショップ等を組み合わせたイベント「みんなの電話」を実施した。

日時・場所

令和7年3月22日～令和7年3月31日
静岡文化芸術大学 ギャラリー、図書館・情報センター

体制

(実施代表者)	デザイン学部	デザイン学科	教授	的場 ひろし
	デザイン学部	デザイン学科	教授	かわ こうせい
	デザイン学部	デザイン学科	特任助手	西山 雄大

内容

- ①3月22日 本学ギャラリー
ミニレクチャー2件、ワークショップ1件を実施
- ②3月24日～3月31日 図書館の展示スペース
「電話の歴史」の横長図表を掲示

結果・成果

①ミニレクチャーでは、芝浦工業大学名誉教授、元日本電信電話公社電気通信研究所大賀寿郎氏による「昭和の電話機の進化—600形から601形へ」と、実施分担者の西山雄大による「電話事業を支えた『通信建築』」の講義が行われた。ワークショップでは実施代表者の的場ひろしが、ギャラリー内に「昔の電話の使い勝手の疑似体験装置」等、10種類のインタラクティブなシステムを、自由に体験できる形式で展示し、展示から興味を感じた内容についてさらに深い知識を得ることのできる関連書籍を十数冊選び陳列を行った。これらに、本学学生、本学教職員、一般市民等、計35名が参加し、ミニレクチャーでは積極的な質疑応答が行われ、ワークショップでも積極的に体験を行う様子が見られた。



②横5.4m×縦1.5mの大きさの横断幕(ターポリン)に、電話の歴史を「電話機」「交換機」「伝送路」の3つの分野に分けて説明する図表を印刷して、図書館の展示スペースに(3月22日のみ、ワークショップ会場に)掲示を行い、期間中の図書館来訪者330名に閲覧していただくことができた。図表に関しては「わかりやすい」「興味がひかれる」等の意見をいただくことができた。



殖樹神社建設計画からみた林業家殿岡嗽石と日本平

Forestry industrialist Tonooka Soseki (殿岡嗽石) and *Nihondaira* from the Perspective of the Shokuju (殖樹神社) Shrine Construction Project

西田 かほる NISHIDA Kaoru

文化政策学部 国際文化学科

Department of Intercultural Studies, Faculty of Cultural Policy and Management

大正一四年（一九二五）、上川根村（静岡県榛原郡）の林業家殿岡嗽石は、大日本山林会の大会において、林業家へ対して殖樹の祖神を祀る神社を創建する計画を提案した。この神社の建設候補地となったのが日本平であり、その最大の理由が風光明媚な場所であることであった。昭和二年（一九二七）には、東京日日新聞がおこなった「日本新八景」の企画において、日本平は平原の部の候補となった。日本平保勝会も結成され、地域をあげて新八景への登録をめざした。結果、日本平は日本百景に選出された。他方、殖樹神社の建設計画は頓挫した。林業家を主たる対象とし、地域との連携が必ずしも十分ではなかったこと、日本平に神社を建設する理由が希薄であったことなどが理由であろう。それは林業家殿岡嗽石による神社建設運動の限界でもあった。

In 1925, Tonooka Soseki (殿岡嗽石), a forestry industrialist in *Kamikawane Village* (now Kawanehoncho Town, Shizuoka Prefecture), proposed a plan to build a shrine to worship the ancestral god of tree reproduction. *Nihondaira*, a scenic spot, was chosen as the candidate site for the shrine. In 1927, the Tokyo Nichinichi Shimbun conducted a “New Eight Views of Japan” project, and *Nihondaira* was selected as a candidate for the plain section. The Nihondaira Preservation Association was formed, and the entire community worked to have the area registered as one of the new eight scenic spots. As a result, *Nihondaira* was selected as one of the 100 most scenic spots in Japan. On the other hand, the plan to build Shokuju Shrine was abandoned. This was probably due to the fact that the shrine was mainly targeted at forestry industrialist, that it did not have sufficient cooperation with the local community, and that there was little reason to build a shrine in *Nihondaira*.

中華ハラール料理と中国のハラール認証の可能性 －甘肅省の事例と静岡県との比較－

Possibilities of Chinese Halal Food and Halal Certification
- a case study of Gansu and comparison with Shizuoka -

俞 嶸 YU Rong

文化政策学部 国際文化学科

Department of Intercultural Studies, Faculty of Culture Policy and Management

青木 健 AOKI Takeshi

文化政策学部 国際文化学科

Department of Intercultural Studies, Faculty of Culture Policy and Management

本論文は、中国甘肅省での実地調査を通じて、中華ハラールと中国におけるハラール認証の実態を明らかにし、静岡県に応用する可能性を検討する。中国甘肅省における調査の結果、次の2点が明らかになった。①中国には統一されたハラール認証がなく、イスラム教徒人口の多い地域を中心に認証が進められていること。②中国国内ではハラール食品の需要が一貫して高く、近年では非イスラム教徒による需要も増加した結果、ハラール食品の生産力が向上し、海外に販路を広げるハラール食品の輸出企業も増えていること。

静岡県の場合、現在までムスリムとの接触が希薄だった為、かなり緩いハラール食品対応をしている現状がある。しかし、今後はムスリム人口、ムスリム観光客の増加が見込まれるので、中国甘肅省の取り組みは、先進事例として一定の有効性を持つであろう。複雑なイスラーム法学の解釈上の相違から、東南アジア系のムスリム人口が多い静岡県では、中国の認証制度などをそのまま模倣するのは難しい。だが、資本主義の論理に従って動くハラール食材の輸入などの面では、甘肅省に多数あるハラール食品輸出企業との提携を検討する価値はあると思われる。

Through field research conducted in Gansu Province, China, this paper has revealed two main points: ① There is no unified halal certification system in China, and certification is primarily promoted in regions with large Muslim populations; ② in China, the demand for halal food has remained consistently high, and in recent years, demand from non-Muslims has also grown, leading to increased production capacity for halal food and more halal food export companies expanding their markets overseas.

In regards to the current situation in Shizuoka Prefecture, there has historically been little contact with Muslims and, as a result, the prefecture has a fairly lax policy on halal food. However, as both the Muslim resident population and tourist population are expected to increase in the future, the efforts of Gansu Province can be instructive as a pioneering example. Due to differences in the makeup of the Muslim populations of Gansu Province and Shizuoka Prefecture and the related complex differences in the interpretation of Islamic jurisprudence, it may be difficult to imitate China's certification system in Shizuoka Prefecture, whose population of Muslims is largely from Southeast Asia. However, in terms of importing halal foods to meet the needs of the growing Muslim population of Shizuoka Prefecture, it may be worth considering partnering with the many halal food export companies in Gansu Province.

バリ芸能の文化政策——文化審議育成委員会の成立と初期の活動

Cultural Policy on Balinese Performing Arts: The First Decade of LISTIBIYA

梅田 英春 UMEDA Hideharu

文化政策学部 芸術文化学科

Department of Art Management, Faculty of Cultural Policy and Management

バリ州政府の直轄の文化政策機関である文化審議育成委員会（LISTIBIYA）は、バリ文化と芸術の発展を指導・監督するために1966年に設立された。バリの文化政策の先駆的機関として同委員会は、スハルト政権の幕開けである新秩序時代の1960年代後半から、バリの舞台芸術に多大な影響を与えてきた。ここでは文化審議育成委員会の設立と活動の背景、の活動の概要を示し、この文化政策機関が設立以降の約10年間にバリの舞台芸術に与えた影響を明らかにする。またこの組織が、スハルト政権下のインドネシア政府の文化政策に枠組みの中で、この地方の文化政策機関が果たした役割と位置づけを明確にする。

The Commission for Evaluating and Promoting Culture (LISTIBIYA, Majelis Pertimbangan dan Pembinaan Kebudayaan), a cultural policy agency under the jurisdiction of the Balinese Government, was established in 1966 to direct and supervise the development of Balinese culture and Art. As a pioneer in the cultural policy of Bali, it has had a considerable influence on Balinese performing arts since the late 1960s, with the dawn of the Suharto regime, The New Order Era. By presenting an overview of LISTIBIYA's first decade of existence, and thereby illuminate the role and place such a provincial agency had in the framework of national cultural policy under Suharto regime.

上山藩鼓笛隊の「英国マルス」——佐竹徳太郎資料の分析より——

The *Eikoku* march played by the drum and fife corps of the Kaminoyama clan at the end of the Edo period: An Analysis of Satake Tokutaro Collection

奥中 康人 OKUNAKA Yasuto

文化政策学部 芸術文化学科

Department of Art Management, Faculty of Cultural Policy and Management

幕末維新期に存在したとされる上山藩の鼓笛隊の実態については、資料が十分ではなかったため、不明瞭であったが、山市図書館（山形県）が所蔵する佐竹徳太郎資料の中に、上山藩士渡辺藤佐が写した『鼓譜』の複製本が存在することを確認した。本稿は、複製本の渡辺『鼓譜』を分析することによって、当時の鼓隊、鼓笛隊のレパートリーを具体的に把握するとともに、その中の一曲「英国マルス」が、現在の上山藩鼓笛楽保存会が伝承する「早足」行進曲と一致することを明らかにした。

従来、上山藩鼓笛隊はフランス式、あるいはオランダ式との関係が有力視されていたが、そうではなく、幕末維新期のある時期に「英国マルス」や「喇叭マルス」（これも英式）が必要とされ、演奏されるようになったと理解するのが妥当と考えられる。

The historical fact of the fife and drum corps of the Kaminoyama clan during the Meiji Restoration was unclear due to a lack of sufficient documentation, but I have confirmed that there is a copy of the snare drum score "Kofu" copied by Watanabe Tosuke in the Satake Tokutaro Collection held by the Kaminoyama City Library, Yamagata Prefecture.

This paper analyzes Watanabe's "Kofu" to understand the repertoire of the fife and drum corps at the time, and clarifies that one of the pieces, "Eikoku" march is the same piece as "Haya-ashi," which is currently handed down by Kaminoyama Drum and Fife Music Preservation Society.

It is reasonable to understand that the drum and fife corps of the Kaminoyama was not related to the French or Dutch style, but to the British style, and that "Eikoku" march and "Rappa" (bugle) march (also British style) became necessary and were performed at some point during the period of the end of the Edo Restoration.

宮廷楽長リストとヴァイマル古典主義の記念音楽祭

Liszt as Hof-Kapellmeister and Commemorative Festivals of Weimar Classicism

上山 典子 KAMIYAMA Noriko

文化政策学部 芸術文化学科

Department of Art Management, Faculty of Cultural Policy and Management

1848年にヴァイマルの宮廷楽長に就任して以降、フランツ・リスト（1811–86）は数々の記念祭や音楽祭に携わっていった。本稿はそのうち、ヴァイマルで行われたドイツ古典主義の英雄たちを称える4つの記念祭、ゲーテ生誕100年記念祭（1849）、ヘルダー生誕記念祭（1850）、ゲーテ生誕101年記念祭（1850）、そしてもっとも盛大に行われたカール・アウグスト大公生誕100年記念祭およびヴィーラント、ゲーテ＝シラー記念碑除幕式（1857）を取り上げ、リストが宮廷楽長あるいは/そして作曲家という立場で果たした役割を考察する。リストは古典主義文化が栄えた黄金時代を振り返り、巨匠たちを称える一連の祝典行事を遂行しつつ、当時最先端の音楽プログラムを差し出したり、あるいは自身の創作を「実験的」に配置したりすることで、古典主義と現代音楽の共存という新たな文化的繁栄の時代をもたらしたといえるだろう。

Since his appointment as Hof-Kapellmeister to the Weimar court in 1848, Franz Liszt (1811–86) played a central role in numerous music festivals and commemorations held in Weimar. This paper examines four key events honouring the heroes of German Classicism: the Goethe Centennial (1849), the Herder Memorial Festival (1850), the 101st Anniversary of Goethe's Birth (1850), and the grand celebrations of the 100th anniversary of Grand Duke Carl August's birth, along with the unveiling of the Wieland, Goethe-Schiller monuments (1857), and analyses Liszt's contributions as court conductor and/or composer to each of these events. Through these commemorative festivals, Liszt not only reflected on the golden age of classical culture in Weimar and paid tribute to its great masters, but also, by introducing innovative musical programmes and “experimenting” with his own new compositions, he fostered a new era of cultural flourishing that bridged classical traditions and contemporary music of the time.

地域における実演芸術家の支援のあり方に関する一考察 ：NPO法人アンサンブル・ムジーク浜松の取り組みを事例として

Supporting Regional Performing Artists: A Case Study of the “Ensemble Musik Hamamatsu” Initiative

佐藤 良子 SATO Yoshiko

文化政策学部 芸術文化学科

Department of Art Management, Faculty of Cultural Policy and Management

本稿は、地域における実演芸術活動の担い手の多様な現状を踏まえ、音楽分野に焦点を当て、事例をもとに実演芸術家の支援に必要な視点を明らかにすることを目的とする。先行研究によれば、大都市圏のみならず地域においても実演芸術家が定着できる環境整備が求められている。そこで本研究では浜松市に本拠を置くNPO法人アンサンブル・ムジーク浜松の活動を事例として調査し、地域における演奏家支援の取り組みの実態把握を行った。その結果、同法人は音楽団体の育成を通して地域の演奏家がプロとして活動できる仕組み作りを目指していることが把握できた。これに基づき、地域の実演芸術家支援の視点としては、多様な組織形態があり得ることを踏まえ、長期的視点で創造活動を育成していくことが必要であり、プロとしてのキャリア形成の様々な段階に応じた萌芽的な取り組みも含め、地域における舞台芸術創造環境を総合的に捉えることが求められていると指摘した。

This study examines the field of music and aims to clarify the perspectives required to support regional performing artists based on the diverse contemporary situation. Previous research has highlighted the need to create an environment where performing artists can settle, not only in metropolitan areas but also in regional areas. This study examines a case study of a specified nonprofit corporation, “Ensemble Musik Hamamatsu,” in Hamamatsu City, focusing on the actual conditions of assistance for regional musicians. Consequently, by nurturing musical groups, the “Ensemble Musik Hamamatsu” seeks to create a system that allows regional musicians to work professionally.

I conclude that the perspective required to support regional performing artists involves fostering creative activities from a long-term perspective, considering the potential diverse organizational forms. A comprehensive analysis of the regional performing arts environment is necessary, including the embryonic initiatives that align with various stages of professional career development.

シンガポールの国民統合・文化的統合の変遷： The Straits Timesにおける「人種調和の日」に関する言説から

The Transformation of National and Cultural Integration in Singapore: An Analysis of the Discourse on Racial Harmony Day in The Straits Times

南田 明美 MINAMIDA Akemi

文化政策学部 芸術文化学科
Department of Art Management, Faculty of Cultural Policy

本研究は、現地英語新聞The Straits Timesに掲載された「人種調和の日（Racial Harmony Day）」に関する言説分析を行い、以下の問いを明らかにするものである。第一に、どのような文化・芸術活動が行われてきたのか。第二に、それは国の動きや社会問題とどのように対応しているのかである。これらの問いを明らかにすることで、国民統合・文化的統合における中心的価値観と手法の変遷を究明する。

本研究で使用するデータは、シンガポール国立図書館に所蔵されている1997年から2017年までの351の報道記事と19のレター（投書）である。

その結果、文化的統合における中心的価値観と手法は、トップダウン式のアジア的価値観重視のアプローチから、草の根のイニシアティブを通じた「思いやり」や「共感」に重点を置くものへと変化していることが分かった。また、プログラムの内容も、いわゆる3F（食、ファッション、フェスティバル）を中心とした文化活動からコミュニティ・アート等の芸術活動へと変化していることが明らかになった。

This study analysed the discourse on Racial Harmony Day in The Straits Times, a local English newspaper in Singapore. This study investigated how national values have been transformed and manifested through art and cultural activities. Accordingly, we examined the following questions: (1) what cultural and artistic activities have been undertaken in Singapore?; and (2) how do they correspond to national development and social issues? Data were collected from 351 press articles and 19 letters, published and/or written from 1997 to 2017 in the National Library of Singapore.

The results reveal that the core values and methods of cultural integration have transformed from a top-down, Asian value-oriented approach to a focus on ‘caring’ for and ‘empathy’ through ground-up initiatives. The programme contents also experienced a shift from culture-centric activities on the so-called 3Fs—food, fashion, and festival—to artistic activities.

アルトドルファーの受容史と20世紀ドイツ美術

Albrecht Altdorfer: History of Reception and German Art in the 20th Century

藪田 淳子 YABUTA Junko

文化政策学部 芸術文化学科
Department of Art Management, Faculty of Cultural Policy and Management

アルブレヒト・アルトドルファーは、1891年のマックス・フリートレンダーの論考以降、長らく風景画の先駆者として語られてきた。第一次大戦後、ナチス政権の成立にともない芸術が政府の統制下に置かれるようになると、アルトドルファーはドイツ・オーストリアの政治的統一を宣伝するプロパガンダとして利用されることとなった。この頃大ドイツ芸術展に出品された、ナチスの公式画家ヴェルナー・パイナーによる戦争画のタペストリー連作の下絵は、アルトドルファーの《イッソスの戦い》が着想源となった可能性が高い。一方、当時退廃芸術とされたオットー・ディックスやオスカー・ココシュカの作品においても、アルトドルファー作品からの引用の可能性が考えられる。アルトドルファーの作品は、戦前より主にナショナリズムの高まりのなかで政治的に利用されてきた。今後は、彼の作品をより包括的に見直すことが求められるだろう。

Albrecht Altdorfer has long been regarded as a pioneer of landscape paintings, since Max J. Friedländer's article was published in 1891. After World War I, when the arts in general were placed under the control of the government following the establishment of Nazi Germany, the works of Altdorfer were utilized to propagate the political unity of Germany and Austria. It is highly probable that Werner Peiner, one of the Nazis' official painters, was inspired by Altdorfer's "The Battle of Alexander at Issus" when he drew the series of Gobelin designs depicting battle scenes for display at the Great German Art Exhibition. On the other hand, it is also possible that Otto Dix and Oskar Kokoschka, both of whom were branded as "degenerate" artists during this period, borrowed from Altdorfer, too. Since before World War II, works by Altdorfer have been used mainly as political tools to boost nationalism. We now need to reevaluate these works in a more comprehensive manner.

手袋着用時の握力・ピンチ力および巧緻性に関する研究

Study on Grip Strength, Pinch Strength and Dexterity While Wearing Gloves

迫 秀樹 SAKO Hideki

デザイン学部 デザイン学科

Department of Design, Faculty of Design

蜂須賀 智弘 HACHISUKA Tomohiro

株式会社マキタ 開発技術本部

Technical Research Department, Makita Corporation

作業現場でよく使用される手袋について、それぞれを着用したときに発揮できる力および巧緻性の差異を検討するための実験を行った。20名の被験者が実験に参加し、3種類の手袋着用時における握力、つまみ力、器用さを見る検査での成績、主観申告が測定された。結果として、握力は手袋A、手袋B、手袋Cのいずれにおいても素手と比べると値が低くなった。つまみ力は滑り止めが指先にあった手袋Cが素手よりも高い値を示した。巧緻性については手指の寸法に応じて成績が低くなり、滑り止めのある手袋でも素手より低かった。手袋の滑り止めは、どのように手指を使い、それにどのように関与するかが重要である。

We experimented to examine differences in strength and dexterity while wearing gloves commonly used in the workplace. Twenty subjects participated in the experiment, and their grip strength, pinching strength, dexterity tests, and subjective evaluation were measured in three different types of gloves. As a result, grip strength was lower with gloves A, B, and C than with bare hands. Pinch strength was higher in glove C, which had a non-slip surface on the fingertips, than in bare hands. The results for dexterity were lower depending on the finger size, and were also lower in gloves with a non-slip surface than in bare hands. It is important to consider how the fingers are used and how the non-slip gloves are involved in the use of the gloves.

「社会とつながる力を育てる技能」はどのように養成できるか —日本語教員養成課程の学生による日本語教育プロジェクト—

Fostering the “Skills to Develop the Ability to Connect with Society”: The Japanese Language Education Project by Undergraduate Students in the Teachers’ Training Program

福永 達士 FUKUNAGA Tatsushi

文化政策学部 国際文化学科

Department of Intercultural Studies, Faculty of Cultural Policy and Management

石垣 優里 ISHIGAKI Yuri

文化政策学部 国際文化学科 学部生

Undergraduate Student, Department of Intercultural Studies, Faculty of Cultural Policy and Management

岡野 奈々 OKANO Nana

文化政策学部 国際文化学科 学部生

Undergraduate Student, Department of Intercultural Studies, Faculty of Cultural Policy and Management

『日本語教育人材の養成・研修の在り方について（報告）改訂版』（文化審議会国語分科会2019）は、日本語教員養成課程修了時までに身につけるべき「技能」として、【教育実践のための技能】【学習者の学ぶ力を促進する技能】【社会とつながる力を育てる技能】を提示している。本実践では、特に【社会とつながる力を育てる技能】を養成する為の具体的な教育方法を模索することを目的とし、日本語教員養成課程を履修している大学生が主体となって、日本語学校の生徒を対象とした大学キャンパスビジットを企画・実施した。本稿では、活動内容の概要を報告し、本実践の成果と省察を述べ、教員養成課程を履修している大学生がどのようにこの技能を身につけることができるかを議論する。

The “Revised Report on the Training and Development of Human Resources for the Japanese Language Education” (the Japanese Language Subcommittee of the Council for Cultural Affairs 2019) outlines the following three skills that should be acquired by the end of the Japanese language teachers’ training program: (1) teaching skills, (2) skills to promote learners’ ability to learn, and (3) skills to develop the ability to connect with society. With the aim of exploring specific educational methods to foster the “skills to develop the ability to connect with society,” this Japanese language education project organized a university campus visit for international students studying Japanese at a Japanese language school. The project was primarily led by undergraduate students enrolled in the training program at a Japanese university. This article provides an overview of the project’s activities, outcome, and reflections and discusses how the skills to develop the ability to connect with society may be fostered.

「障害のある方のライフコースと親なき後の生活に関する調査（SLCD）」の概要と集計結果から見るデータの特性

Overview of the “Survey on the Life Course of People with Disabilities and Life after Loss of Parents (SLCD)” and Characteristics of the Data from the Aggregate Results.

小林 淑恵 KOBAYASHI Yoshie

文化政策学部 文化政策学科

Department of Regional Cultural Policy and Management, Faculty of Cultural Policy and Management

本稿は2024年1月と7月に実施した「障害のある方のライフコースと親なき後の生活に関する調査」“ Survey on the Life Course of People with Disabilities and Life after Loss of Parents (SLCD)” についての調査実施に関する概要を示し、また集計結果からデータの特徴や偏りについて議論を行ったものである。有効回答者数は618名で、回答者（主に親）の属性、障害のある本人の属性について、それぞれ主な属性の集計結果を示している。調査モードによるデータ特性はあるもの、データ全体としては、本人の性別や障害支援区分の認定状況の構成比を見て、全国値との比較で極端な偏りはなく、概ね国内の状況を反映したものであると結論付けている。障害者の自立などの問題意識については二次分析を行い、別論文として速やかに取りまとめる予定である。

This paper provides an overview of the "Survey on the Life Course of People with Disabilities and Life after Loss of Parents (SLCD)" conducted in January and July 2024. In addition, the characteristics and biases of the data were discussed from the aggregate results. The number of valid respondents was 618, and the results of the aggregation of the main attributes of the respondents (mainly parents) and the attributes of the person with disabilities are shown. Although there are characteristics of the data depending on the survey mode, the data as a whole is not extremely biased compared to the national figures, looking at the composition ratio of the person's gender and disability support category, and it is concluded that it generally reflects the domestic situation. Secondary analysis will be conducted on each issue, such as the independence of persons with disabilities, and it will be promptly compiled as a separate paper.

三遠南信中央部の産業遺産と「なりわい」の歴史に関する研究

Research on the Industrial Heritage and History of “Livelihoods (*Nariwai*)” in the Central Region of San'en Nanshin

四方田 雅史 YOMODA Masafumi

文化政策学部 文化政策学科

Department of Regional Cultural Policy and Management, Faculty of Cultural Policy and Management

本報告では、現代に三遠南信、特に三河・遠江と南信の間に懸隔ができたという問題意識から、その2地域を結び付けてきた三遠南信中央部における近代の「なりわい」、そしてそれに関連する産業遺産を調査することによって、その産業遺産やなりわいの歴史的意義を見出すとともに、三遠南信の間にかつて存在した経済史的紐帯を明らかにした。具体的には、森林、絹、鉄道、河川という4つのキーワードを軸に、それらにまつわる産業遺産を紹介しつつ、その中央部がかつて豊饒の地であったこと、そして現在支配的な地理感覚を再考すべきことを歴史的視点から論じた。

This paper addresses the issue of the modern-day divide that has emerged in the San'en Nanshin regions, particularly between Mikawa-Totoumi and South Shinano. By investigating the livelihoods (“*nariwai*”) and the related industrial heritage of the “central region” of San'en Nanshin during the modern era, this research aims to uncover the historical significance of these livelihoods and the industrial heritage, and to elucidate the economic ties that once existed between these regions. Specifically, this paper focuses on four key elements: forests, silk, railways, and rivers. By introducing the industrial heritage related to these elements, it is demonstrated from the historical perspective that the “central region” of the San'en Nanshin was once a prosperous area and that the current prevailing geographical perceptions should be reconsidered.

2024年本学の「マイフェイバリットショップ」から学ぶZ世代の志向について（4） －変わりゆく日本の美意識の探求へ－

2024 The Orientation of Generation Z Learning from "My Favorite Shop" in Shizuoka University of Art and Culture (4)
-Toward an exploration of Japan's changing aesthetic sense-

植田 道則 UEDA Michinori

デザイン学部 デザイン学科
Department of Design, Faculty of Design

2021年より始まった“マイフェイバリットショップレポート”（自分のお気に入りの商業施設を取り上げ、受講者同士の双方向の意見交換により自分たちの生活スタイルの一端を考察する取組、以降MFSと略記）は、Z世代を代表する学生達が、日常生活の一部となっている商業施設に対して、社会潮流の中でどのような志向や行動を伴うものかを知ろうとする試みである。

多くの識者^{注1)}が既に指摘しているように、今日の日本人の美意識はこれまでのものとは変化してきていると言う。2019年に国交省が行った国民意識調査^{注2)}においても日本人の美意識が時代の社会的な背景により変化してきていることを報告している。MFSが主題とする「変わりゆく日本の美意識の探求」も、これらの見立ての延長線にあるもので、昨年は日本語学者との対話を交え、言葉に着目した考察を行っている。詳細は、本紀要第23号を参照されたい。

本年の2024年は、志向を分析するキーワードとして、基盤となる日本の美意識のキーワードを新たに設定し、過去の3年間で継続して顕著だった、カフェ・喫茶点等への志向、個の志向について、考察を進めている。

“My Favorite Shop Report”（an initiative that focuses on one’s favorite commercial architecture and examines a part of their lifestyle through two-way exchange of opinions with each other, hereinafter abbreviated as MFS）, which started in 2021, is representative of Generation Z.

As many experts^{*1} have already said, the aesthetic sense of Japan today is changing from what it was in the past. The 2019 Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism National Opinion Survey^{*2} also reported that the aesthetic sense of Japanese people is changing due to the social background of the times. The MFS theme of "Exploring the Changing Aesthetic Sense of Japan" is an extension of these observations, and last year, we conducted an investigation focusing on words, including dialogue with Japanese language scholars. For details, please refer to this Journal No 23.

This year, 2024, we have set new keywords for the foundation of Japanese aesthetic sense as keywords to analyze the inclinations, and are continuing to consider the inclination toward cafes and coffee shops, which has been consistently prominent over the past three years, and individual inclinations.

静岡県の工芸産業活性化に向けた産学官連携の取り組みと考察 －「匠ものデザインプロジェクト」を通して－

Industry-Academia-Government Collaboration Initiatives and Considerations for Revitalizing Shizuoka Prefecture's Craft Industry.

小田 伊織 ODA Iori

デザイン学部 デザイン学科
Department of Design, Faculty of Design

2021年度より産学官連携プロジェクトとして静岡県の伝統工芸産業活性化を目的とし、本学学生と静岡県の職人とともに新たな工芸品を提案していく「匠ものデザインプロジェクト」に取り組んできた。本事業は、静岡県経済産業部商工業局地域産業課からの受託事業として、県内の伝統工芸品の特性を活かしたプロダクトの提案と、モックアップ制作、展示発表等を実施。3年にわたって各伝統工芸従事者との連携を深め、学生にとっても有益な学びが得られている。本稿では、3年間の中で行ってきた事業経過の詳細をまとめ、実施内容と成果について報告する。職人・デザイナー・学生の三者間による重層的なデザイン検討や制作上の創意工夫が、新しい「用の美」を体現するような成果物を生み出したと言える。各年の具体的事例をもとに、静岡県の工芸分野の現在地と今後の可能性について考察する。

Since 2021, the "Takumi Mono Design Project" has been an industry-academia-government collaboration project aimed at revitalizing Shizuoka Prefecture's craft industry, in which TUAT students and Shizuoka Prefecture craftspeople work together to propose new craft products.

This project, commissioned by the Regional Industry Division, Commerce and Industry Bureau, Ministry of Economy, Trade and Industry, Shizuoka Prefectural Government, involves the proposal of products that take advantage of the characteristics of traditional crafts in Shizuoka, mock-ups of the design, and exhibition presentations, etc. Over the course of three years, the program has deepened cooperation with various traditional craftspeople, and the students have learned a great deal of valuable lessons.

This article summarizes the details of the project's progress over the course of three years and reports on the implementation and results. It can be said that the multi-layered design discussions and creative production efforts among craftspeople, designers, and students produced artifacts that embody a new "beauty of utility."

Specific examples from each year will be used to examine the current state and future possibilities in the field of crafts in Shizuoka Prefecture.

インクルーシブ教育が齎す学生の社会に対する意識変化 ——産・官・学が連携したイベントにおける実践——

Inclusive education brings about a change in students' awareness of society: Practices in the event of collaboration among Industry, Government and Academia

中川 晃 NAKAGAWA Akira

デザイン学部 デザイン学科
Department of Design, Faculty of Design

本報告は2024年6月に浜松で開催された〈インクルーシブな社会形成〉を目的としたイベントである「Challenge to インクルーシブ in 浜松」に参画した静岡文化芸術大学学生の学びと実践に関する報告である。障害の有無や多様な国籍といった様々な背景の人々が一堂に集まり、スポーツと遊びを通じて交流を図るイベントにおいてイベント企画の立案や会場のサイン計画、パンフレット等のデザインや制作、当日における障害者や来場者のサポートを手がけた。約2,300名が来場するイベントにて実践されるため大学内で完結する座学や演習とは異なり、多様な対象者や状況を想定しつつ試行錯誤を重ねて準備を進めるプロセスと、その結果に発生する学生の意識変化に焦点を絞り報告を行う。

This is a report on the learning and practices of Shizuoka University of Art and Culture students who participated in the “Challenge to Inclusive in Hamamatsu,” an event held in Hamamatsu in June 2024 with the aim of creating an inclusive society. The students were involved in planning the event, planning the venue signage, designing and producing pamphlets and other materials, and providing support for people with disabilities and visitors on the day of the event. Unlike classroom lectures and exercises, which are completed within the university, this report focuses on the process of preparation through trial and error, assuming a variety of targets and situations, and the resulting changes in students' awareness.

新興国でUXデザインを推進する調査メソッド

Research methods to promote UX design in emerging countries

宮地 良治 MIYACHI Yoshiharu

デザイン学部 デザイン学科
Department of Design, Faculty of Design

織田 浩平 ODA Kohei

トリニティ株式会社
Trinity Co. Ltd.

次世代に向けたモビリティ開発は、ユーザー視点の情緒的価値を含めた新しいライフスタイルの移動体験としての提案性を持ち、市場規模が発展する新興国もターゲットにしていく必要がある。著者たちは、新興国でのUXデザイン活動の課題に対応してUXデザインの知識と経験が無くても取り組める新たなメソッドを開発した。本研究では、調査メソッドの実証性と有用性を確認するために、インド次世代モビリティ開発の現地調査テーマをUX探索するワークショップで検証を行った。検証により新たに抽出したメソッドの課題は継続して研究を行い、インド以外の新興国へも展開適用を進めていく。

Mobility development for the next generation must be able to propose new lifestyle mobility experiences that includes emotional value from the user's perspective and should target emerging countries where the market size is developing. The authors developed a new method that can be worked on without knowledge and experience of UX design in response to the challenges of UX design activities in emerging countries. In this study, to confirm the validity and usefulness of the research method, we conducted a workshop to explore the UX of the on-site research theme of next-generation mobility development in India. We will continue to research the issues of the method newly extracted through the verification and proceed with expanding and applying it to emerging countries other than India.

建築家/歌人・小原節三の図案を元にしたレリーフ制作とその背景

Relief Production Based on Drawings by an Architect/Poet OBARA Setsuzo and Its Background

西山 雄大 NISHIYAMA Yudai

デザイン学部 デザイン学科
Department of Design, Faculty of Design

柴田 朋伽 SHIBATA Tomoka

元実習指導員
Former Technical Instructor

小原節三は、大正期から昭和20年代にかけて活躍した建築家でありアララギ派の歌人である。近年、九州帝国大学建築課在任中の設計関与作品が国登録有形文化財に登録されたことから注目が高まっているが、人物像や一連の創作活動の根底に流れる意匠的な感性については不明な点が多い。筆者らはその解明のための手がかりとして、小原が遺した木彫の短冊掛のための図案の解題とレリーフの制作に取り組んだ。本稿では、その制作背景とプロセスを整理して報告する。

OBARA Setsuzo was an architect and poet active from the Taisho era to the 1950s. His work, which he was involved in designing during his tenure at the Architecture Department of Kyushu Imperial University, has been registered as a Tangible Cultural Property of Japan, and his work has been attracting increasing attention in recent years. As a clue for clarifying this issue, the authors have worked on the solution of line drawings and reliefs for tanzaku hangings of wood carvings left by OBARA. This paper reports on the background and process of the work.

■発行：静岡文化芸術大学 ■編集：企画室 〒430-8533 静岡県浜松市中央区中央2-1-1
TEL.053-457-6113 FAX.053-457-6123

下記メールアドレスへ本冊子に対するご意見をお待ちしております。

E-mail kikaku@suac.ac.jp URL <https://www.suac.ac.jp/>